

政策整理番号 14

評価シート(B)

対象年度	H17	作成部課室	産業経済部経営金融課	関係部課室	産業経済部団体指導検査課
------	-----	-------	------------	-------	--------------

政策番号	2 - 4 - 3	政策名	新しい時代を担う産業人の育成
------	-----------	-----	----------------

施策番号	3	施策名	商業・サービス業の発展を担う人材の育成
------	---	-----	---------------------

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効 **概ね有効** 課題有

【政策評価指標達成状況から】有効
 指標名:「商業・サービス業の人材育成につながる事業への参加者数等(研修受講者数等)」達成度 A
 ・(達成状況の背景)好評な研修事業は、参加者枠が大きくなってきている。財政状況が厳しい中で、研修関係の予算がある程度確保されている。
 ・(達成度から見た有効性)研修受講者数は、目標値を超えて増加しており施策の有効性は認められる。
 【県民満足度(政策)の推移から】課題有
 ・政策満足度は50点と「やや不満」を示しており、政策に対する施策の有効性は確認できない。
 【社会経済情勢を示すデータの推移から】課題有
 ・平成16年度商業統計調査結果で見ると、宮城県の事業所数31,717事業所(前回比 3.1%)、従業員数228,037人(前回比 3.7%)、年間商品販売額10兆2432億円(前回比 6.3%)となっている。経営環境はきわめて厳しい状況であり、有効性は確認できないものの地域の商業リーダーとなる人材の育成は必要である。

【総括】
 ・県民満足度は低調であるが、政策評価指標達成度はAであり、施策の一定の有効性は伺える。
 ・社会経済情勢から必要性は認められるものの、政策に対する施策の有効性は確認できない。
 ・総合的に判断して「概ね有効」と判断される。

施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	主	地域商業活力創造事業(再掲)	6		
2			7		
3			8		
4			9		
5			10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号, 4号

適切 **概ね適切** 課題有

【国,市町村,民間団体との役割分担】概ね適切
 ・(国) 中小企業支援計画の策定等により、全国的な中小企業施策等の方向性・方針等の明示、中小企業大学校による各種の研修事業を支援。県等及び商工団体への財源的支援を実施。
 ・(県) 国と適切な役割分担の下、中小企業関係団体等を積極的に活用し、効果的な人材育成事業の実施。中小企業支援センターや中小企業関係団体への財源的支援、地域商業活力創造事業(若手マネージャー等実践研修事業)を実施。
 ・(市町村) 該当なし
 ・(民間団体) 中小企業支援センターが行う研修(実践経営塾、起業家育成講座)、中小企業大学校(中小企業基盤整備機構)の研修事業、業界団体やコンサルタント会社等による各種研修事業を推進。
 ・本施策に係る事業群は、上記役割分担に沿って設定・実施されており県の関与は概ね適切である。
 【施策目的を踏まえた事業か】概ね適切
 ・県内商業界の中核を担う中小小売・サービス業を営む経営者等の管理能力の向上、地域の商業リーダーとなる人材の育成、受講者派遣企業の業績の向上を目的とするものであり、施策目的を実現するために必要な事業である。
 【事業間で重複や矛盾がないか】適切
 ・目的、対象者に応じ事業が適正に設定されており、重複や目的が矛盾する事業はない。
 【社会経済情勢に適応した事業か】適切
 ・激変する商業環境下において経営革新を図ろうとする意欲ある中小事業者等の取り組みを支援し、地域経済の活性化を促進するためには、地域の商業リーダーとなる人材の育成を図ることは必要である。
 【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性)適切
 ・県民満足度調査によれば、かい離は高い水準であることから、各事業の推進は必要である。

【総括】
 ・事業は、施策目的・社会経済情勢に沿っており、本施策の事業群の設定は概ね適切と判断する。
 ・それぞれの役割分担に沿って県の事業を展開しており、県の関与は適切と判断する。

施策番号	3	施策名	商業・サービス業の発展を担う人材の育成
------	---	-----	---------------------

B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効	概ね有効	課題有
----	------	-----

<p>【施策満足度から】概ね有効</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策満足度は50点と平均的な値を維持しているものの、満足度60点以上の割合が平均値以下であることから、有効性は確認できない。 <p>【政策評価指標達成状況から】有効 「政策評価指標分析カード(4)ア」から抜粋</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済情勢が厳しい中でも、研修関係の予算がある程度確保されている状況であり、好評なものの枠は、伸びている。 ・今年度、平成22年度の目標については、上記を踏まえ、平成17年度の数字を参考に目標値を増やす方向で検討する。 ・目標を達成していることから有効と判定できる。 <p>【社会経済情勢を示すデータの推移から】課題有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成16年度商業統計調査結果で見ると、宮城県の事業所数31,717事業所(前回比 3.1%)、従業員数228,037人(前回比 3.7%)、年間商品販売額10兆2432億円(前回比 6.3%)となっている。経営環境は厳しい状況であり、有効性は確認できないものの地域の商業リーダーとなる人材の育成は必要である。 <p>【業績指標推移から】有効</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策全般では、増加傾向である。 ・中小企業大学校仙台校は増加傾向で、起業家育成講座は、大幅に伸びている。 ・施策に対する事業の有効性は認められる。 <p>【成果指標推移から】有効(業績・成果指標とも研修受講者数であり、政策評価指標と同じ。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起業家育成講座は、受講希望者の増により、3回の開催になっている。 <p>【総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策評価指標(業績指標と成果指標は政策評価指標値と同じ)は増加の方向に推移しているが、施策満足度は低調である。これは、「人材育成」と言う施策目的が、「研修受講者数の増加」からすぐに評価・判断・測定することの難しさによるものと思われる。 ・県の直接実施する研修受講者に対して行ったアンケート調査によれば、研修への評価は高い。また、地域の新事業創出等を支援する仕組みとして、実践経営塾や起業家育成講座の評価は高いことから有効性は伺える。

B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的	概ね効率的	課題有
-----	-------	-----

<p>【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】効率的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策評価指標と業績・成果指標は同じものとなっていることから、効率的と言える。 <p>【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】課題有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成16年度商業統計調査結果で見ると、宮城県の事業所数31,717事業所(前回比 3.1%)、従業員数228,037人(前回比 3.7%)、年間商品販売額10兆2432億円(前回比 6.3%)となっている。地域の商業リーダーとなる人材の育成は必要である。業績指標・成果指標の推移との相関はなく効率性は確認できない。 <p>【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適正か】概ね効率的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者の増加や事業費の節減により概ね効率性指標は向上している。受講者数は増加しているものの効率性指標が低下しているものもあるので、今後、一層の受講者数の増加等による事業の効率性の向上が必要である。 <p>【総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修受講者数は増加しているものの、社会経済情勢データとした事業所数、従業者数に比べて受講者数が少ないため、業績指標・成果指標との相関は確認できない。 ・政策評価指標各種データは、施策の目指す方向に概ね進んでおり、効率性指標も向上している。施策の目的に対して概ね効率的に実施されていると判断される。

B 施策評価(総括):規則 § 6

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

<ul style="list-style-type: none"> ・事業群の設定は、おおむね適切であり、事業も有効であり、効率性も効果はある程度認められる状況である。 ・研修受講者数の増加は、研修機会の増とも考えられ、施策の有効性は一般的には認められるものと考ええる。 ・施策(商業・サービス業の発展を担う人材の育成)は地域商業活性化のためには必要であると考えられ、県の関与について概ね適切である。 ・県の直接実施する研修受講者に対して行ったアンケート調査によれば、研修への評価は高い。また、地域の新事業創出等を支援する仕組みとして、実践経営塾や起業家育成講座の評価は高いことから、本施策は、概ね適切である。
--

政策整理番号 14

事業分析カード(業績)

対象年度	H17	作成部課室	産業経済部経営金融課	関係部課室	産業経済部団体指導検査課
政策番号	2 - 4 - 3	政策名	新しい時代を担う産業人の育成		
施策番号	3	施策名	商業・サービス業の発展を担う人材の育成		

活動(事業) / 活動(事業)によりもたらされた結果								
事業番号	事業名 【担当課室名】	H17 事業費 (千円)	事業の対象 (誰・何を対象として、具体的に)	事業の手段(内容) (何をしたのか、具体的に)	業績指標名 (事業の活動量。「事業の手段」に対応)	H15	H16	H17
						事業費(千円)		
						効率性指標 (3.5E-02は3.5 × 10 ⁻²)		
1	地域商業活力創造事業(再掲)(若手マネジャー等実践研修)【経営金融課】	1,198	商業後継者	若手マネジャーとしての意識改革、パート、アルバイト等の人材育成手法及び店舗運営管理等の手法の習得支援	受講者数	9 959 9.4E-03	8 876 9.1E-03	12 1,198 1.0E-02
1	地域商業活力創造事業(再掲)(中小企業大学校仙台校が実施する研修事業)【団体指導検査課】	7,172	県内企業の経営者、幹部及び従業員等	経営管理者養成、経営革新、現場改善等各種のメニューが設定されており、企業ニーズに合わせた研修支援	受講者数	144 4,955 2.9E-02	147 6,147 2.4E-02	167 7,172 2.3E-02
1	地域商業活力創造事業(再掲)((財)みやぎ産業振興機構が実施する実践経営塾)【新産業振興課】	9,702	県内企業等	経営者や創業希望者の事業計画の問題点や改善対策を検討し、収益性の高い事業プラン作成のノウハウの習得支援	受講者数	27 10,980 2.5E-03	23 9,727 2.4E-03	21 9,702 2.2E-03
1	地域商業活力創造事業(再掲)((財)みやぎ産業振興機構が実施の起業家育成講座)【新産業振興課】	7,261	県内起業希望者等	起業や新事業展開のためのノウハウの習得支援	受講者数	26 5,008 5.2E-03	49 8,395 5.8E-03	60 7,261 8.3E-03
	[]							
	[]							
	[]							
	[]							
	[]							
	[]							
	[]							
	[]							
	事業費合計	25,333						

対象年度	H17	作成部課室	産業経済部経営金融課	関係部課室	産業経済部団体指導検査課
------	-----	-------	------------	-------	--------------

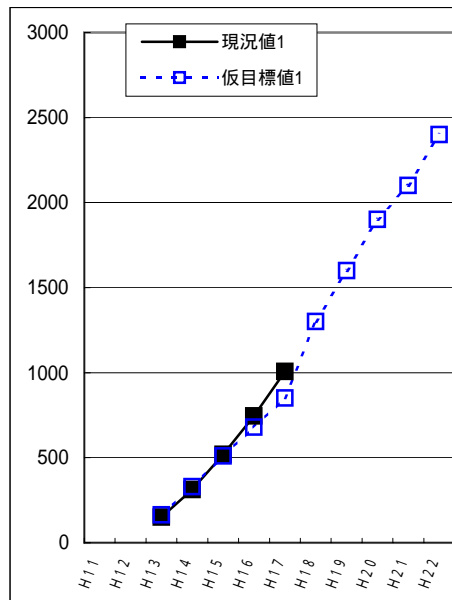
政策番号	2 - 4 - 3	政策名	新しい時代を担う産業人の育成
------	-----------	-----	----------------

施策番号	3	施策名	商業・サービス業の発展を担う人材の育成
------	---	-----	---------------------

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
商業・サービス業の人材育成につながる事業への参加者数等(研修受講者数等)		人(社)						
目標値	難易度	H17	850人					
		H22	2400人					
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H13			H13	H14	H15	H16	H17
現況値 (達成度判定値)	150			150	313	519	746	1,006
仮目標値				163	330	510	680	850
達成度					B	A	A	A

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

- ・企業、特に中小企業における業務改善に当たっては、意欲と経営感覚を持った人材の育成が重要である。
- ・こうしたことから、企業がそれぞれ抱える課題解決、経営能力向けの、県や団体等が実施している研修に参加した実績を指標とするものである。

(3) 施策満足度の推移

年度	H17	参考:第2~4回の推移	H16	H15	H14			
施策重視度(中央値、点)A	70	施策重視度 A	70	70	70			
施策満足度(中央値、点)B	50	施策満足度 B	50	54	50			
かい離 A-B	20	かい離 A-B	20	16	20			
満足度60点以上の回答者割合(%)	35.0	満足度60点以上の回答者割合	35.6	45.9	38.9			

第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直して実施しました。第2~4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

- 達成度: A
- ・平成17年度の現況値は1006人で仮目標850人を上回った。
 - ・好評な研修事業は、参加者枠が大きくなってきている。財政状況が厳しい中で、研修関係の予算がある程度確保されている。
 - ・今年度、平成22年度の目標については、上記を踏まえ、平成17年度の数字を参考に目標値を再設定する。

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続

要検討

【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】
 ・会社と研修受講者との関係等の把握や研修内容(科目)が多分野にわたっていることなどから、「研修参加企業の業務改善達成率や売上高アップ」といった数値の把握が困難なことから、「研修受講者数」を指標値としていることは、やむを得ないものである。

施策・事業展開シート(C)

政策整理番号 14

対象年度	H17	作成部課室	産業経済部経営金融課	関係部課室	産業経済部団体指導検査課
政策番号	2 - 4 - 3	政策名	新しい時代を担う産業人の育成		
施策番号	3	施策名	商業・サービス業の発展を担う人材の育成		

C - 1 評価結果から抽出される課題と対応策

【政策評価】施策群設定の妥当性, 施策群の有効性
 ・社会経済情勢の変化に対応した各産業分野の人材育成を推進する必要がある。
 【施策評価】事業群設定の妥当性, 事業群の有効性, 効率性
 ・事業群の有効性において、施策満足度60点以上の割合低く、事業実施の効果が若干の問題があると判断できる。
 ・地域商業の発展や活性化を図るために、地域活性化の中心的役割を担う中小商業・サービス業者への研修事業を提供することは有効であるので、効率化を図り引き続き支援していく。
 ・各研修担当機関(国、県、民間団体)の役割分担、事業間の重複等は問題ないものの、各機関の連携と協力を図り、研修受講者(商業・サービス業者)への研修内容の充実、有効性の確保及び効率的な事業運営が求められていることから、支援機関間の連絡調整機能の強化を推進していく必要がある。

C - 2 施策・事業の方向性

施策の次年度(H19年度)の方向性とその説明

方向性	拡充	維持	縮小
-----	----	----	----

【方向性の理由】
 ・「新しい時代を担う産業人の育成」の施策は、政策重視度70点で重視度は並であるが、「商業・サービス業の発展を担う人材の育成」の優先度の順位は低い。有識者(市町村)満足度では、登米、石巻圏域で0%となっている。施策の認知度を高めることも必要である。施策重視度が70で、かい離が20と大きく、施策の必要性はあるものと判断できる。
 ・各支援機関が実施する事業については、事業開始以来、受講者の評価は高いことから、引き続き取り組む。
 【次年度の方向性】
 ・なお一層の研修内容の充実、有効性の確保及び効率的な事業運営に努めるため、他の支援機関との連携・協力体制の整備を進める。
 ・低迷する地域中小商業・サービス業の振興の推進役となるリーダーの育成事業の必要性及び有効性は認められているので、各市町村への施策の広報等を行うとともに、引き続き県民及び事業参加者のニーズの把握に努め、支援内容の充実を図る。

主要事業・重点事業の次年度(H19年度)の方向性とその説明

事業番号	種別	事業名	H17決算見込額(千円)	方向性	方向性に関する説明
1	主	地域商業活力創造事業(再掲)(若手マネージャー等実践研修)	1,198	維持	事業参加者の本事業に対する評価はおおむね高く、事業の有効性は認められる。他の研修機関との連携により、研修内容の充実を図る。また、歳出削減を図り、効率化に努める。
1	主	地域商業活力創造事業(再掲)(中小企業大学校が実施する研修事業)	7,172	維持	事業参加者の本事業に対する評価はおおむね高く、事業の有効性は認められる。事業内容を維持しつつ歳出削減を図り、効率化に努める。
1	主	地域商業活力創造事業(再掲)(財)みやぎ産業振興機構が実施する実践経営塾	9,702	維持	事業参加者の本事業に対する評価はおおむね高く、事業の有効性は認められる。事業内容を維持しつつ歳出削減を図り、効率化に努める。
1	主	地域商業活力創造事業(再掲)(財)みやぎ産業振興機構が実施の起業家育成講座	7,261	維持	事業参加者の本事業に対する評価はおおむね高く、事業の有効性は認められる。事業内容を維持しつつ歳出削減を図り、効率化に努める。
		合計	25,333		